



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9110 URL https://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6407
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	250,825	28.0	32,487	21.6	33,444	25.7	27,603	17.0
2022年3月期	195,941	41.5	26,711	296.5	26,606	380.9	23,582	284.6

(注) 包括利益 2023年3月期 27,702百万円 (10.0%) 2022年3月期 25,190百万円 (269.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,171.29	—	21.6	12.1	13.0
2022年3月期	1,000.67	—	22.0	9.8	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12百万円 2022年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	275,784	137,405	49.8	5,830.65
2022年3月期	274,871	118,189	43.0	5,015.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 137,405百万円 2022年3月期 118,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	42,930	△1,958	△32,392	40,264
2022年3月期	32,881	139	△29,915	31,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	95.00	—	190.00	285.00	6,716	28.5	6.3
2023年3月期	—	170.00	—	195.00	365.00	8,602	31.2	6.7
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2024年3月期の期末配当予想額及び合計の年間配当額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△32.0	7,400	△64.2	6,500	△73.1	4,900	△74.8	207.93
通期	179,000	△28.6	14,700	△54.8	13,200	△60.5	11,000	△60.1	466.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名)、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,970,679株	2022年3月期	23,970,679株
2023年3月期	404,688株	2022年3月期	404,351株
2023年3月期	23,566,186株	2022年3月期	23,566,487株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	224,381	30.0	31,335	37.2	40,145	30.3	32,390	18.0
2022年3月期	172,556	46.2	22,834	395.4	30,807	314.0	27,461	519.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,374.44	—
2022年3月期	1,165.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	175,900	126,387	71.9	5,363.12
2022年3月期	159,114	102,636	64.5	4,355.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 126,387百万円 2022年3月期 102,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年4月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	195,941	250,825	54,885 (28.0%)
営業利益	26,711	32,487	5,776 (21.6%)
経常利益	26,606	33,444	6,837 (25.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	23,582	27,603	4,020 (17.0%)

為替レート(円/US\$)(12ヶ月平均)	111.50	134.67	23.17 (20.8%)
燃料油価格※(US\$/MT)(12ヶ月平均)	500	655	155 (31.0%)

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

当期の連結業績は、売上高2,508億25百万円（前期比28.0%増）、営業利益324億87百万円（前期比21.6%増）、経常利益334億44百万円（前期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は276億3百万円（前期比17.0%増）となりました。

当期における世界経済は、中国のゼロコロナ政策に加え、世界的な資源高に伴うインフレ、またそれに対する各国の金融引き締めへの政策転換により不透明感が増し、減速傾向となりました。このような状況下、当社におきましては、長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安にも支えられ、前期に続き2期連続で最高益を達成することができました。

外航海運事業において、ドライバルク市況につきましては、当期前半は堅調に推移したものの、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞や、新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制が緩和され滞船の解消につながったことを背景に、船腹需給が緩み、当期後半は各船型において下落基調となりました。ケープ型撒積船（18万重量トン型）市況は、世界経済の回復への期待感から期初は堅調に推移し5月下旬には主要5航路平均用船料は3万ドル台後半に達しましたが、荷動きが鈍化したことで、夏場以降市況は軟調に転じました。さらに中国のゼロコロナ政策が解除された年明け以降も、主要鉄鉱石積地であるブラジルの雨期と重なり出荷が滞ったことで、市況は低迷を続ける結果となりました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況は、ロシア・ウクライナ情勢を背景に欧州向け石炭の輸送パターンが多様化したことによる輸送トンマイルの伸びや、インドの石炭輸入量が増加したことを受け、当期前半は堅調な推移となりましたが、中国経済の減速による石炭・穀物の需要減に加え、南米の天候不良に起因した穀物出荷の遅れにより、船腹需給が緩み当期後半は軟調に転じました。一方、VLGC（大型LPG運搬船）市況につきましては、米国からのLPG輸出量増加等が船腹需給を引き締め、総じて高水準で推移しました。

内航海運事業において、鉄鋼関連貨物では、長引く半導体不足に伴う自動車生産停滞から鋼材の輸送量は当初の計画を下回った一方で、鉄鋼原料の輸送量は堅調に推移し当初の計画を上回りました。またセメント関連貨物は、堅調な専用船の稼働に支えられ輸送量は当初の計画を上回りましたが、電力関連貨物につきましては、火力発電所の稼働率低下等を背景に輸送量は当初の計画を下回りました。タンカーにつきましては、LNG輸送では新規航路における海上輸送の本格化が輸送量増加に寄与した一方で、LPG輸送は国内需要の減退に伴い輸送量が伸び悩みました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

② 次期の見通し

次期の事業環境は、船腹需給を引き締めていた港湾の検疫体制強化という特殊要因の剥落が見込まれる一方で、ゼロコロナ政策により停滞していた中国経済の回復による海上荷動きの増加が期待されます。また、環境対応船の不透明感や船価の高止まりによる新造船発注の抑制に加え、2023年からEEXI(Energy Efficiency Existing Ship Index)やCII(Carbon Intensity Indicator)など環境規制の適用が開始され、減速航海や燃費性能の低い老齢船の退出を促すことで、船腹供給が抑制され市況を下支えすることが予想されます。しかしながら、世界的なインフレの長期化や各国の急速な金融引き締めによる経済活動の下押しが海上荷動きに影響を与えることが懸念されることから、当社ではかかる

事業上のリスクに対し細心の注意を払い、事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,790億円、営業利益147億円、経常利益132億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=130円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)をトン当たり587ドルと予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,757億84百万円となり、前連結会計年度末比9億13百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金の増加により141億57百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、132億44百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、183億3百万円減少の1,383億79百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により、18億76百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、201億79百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ192億16百万円増加し、1,374億5百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、429億30百万円の収入(前年同期比100億49百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億58百万円の支出(前年同期は1億39百万円の収入)となりました。これは主に、船舶の取得による支出59億50百万円と船舶の売却による収入40億4百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、323億92百万円の支出(前年同期は299億15百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引195億34百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して90億49百万円増加し、402億64百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	35.6	43.0	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	16.4	36.1	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	6.6	3.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	15.7	24.4	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

当期につきましては、中間配当を1株当たり170円実施致しました。期末配当は上述の方針に則り、1株当たり195円、通期で365円を予定しています。また、次期につきましては、中間配当は1株当たり65円を予定しています。期末配当につきましては、配当予想額の公表が可能となった時点で、速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社63社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数47社）
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数1社）
NS UNITED BULK PTE. LTD.

②内航海運事業

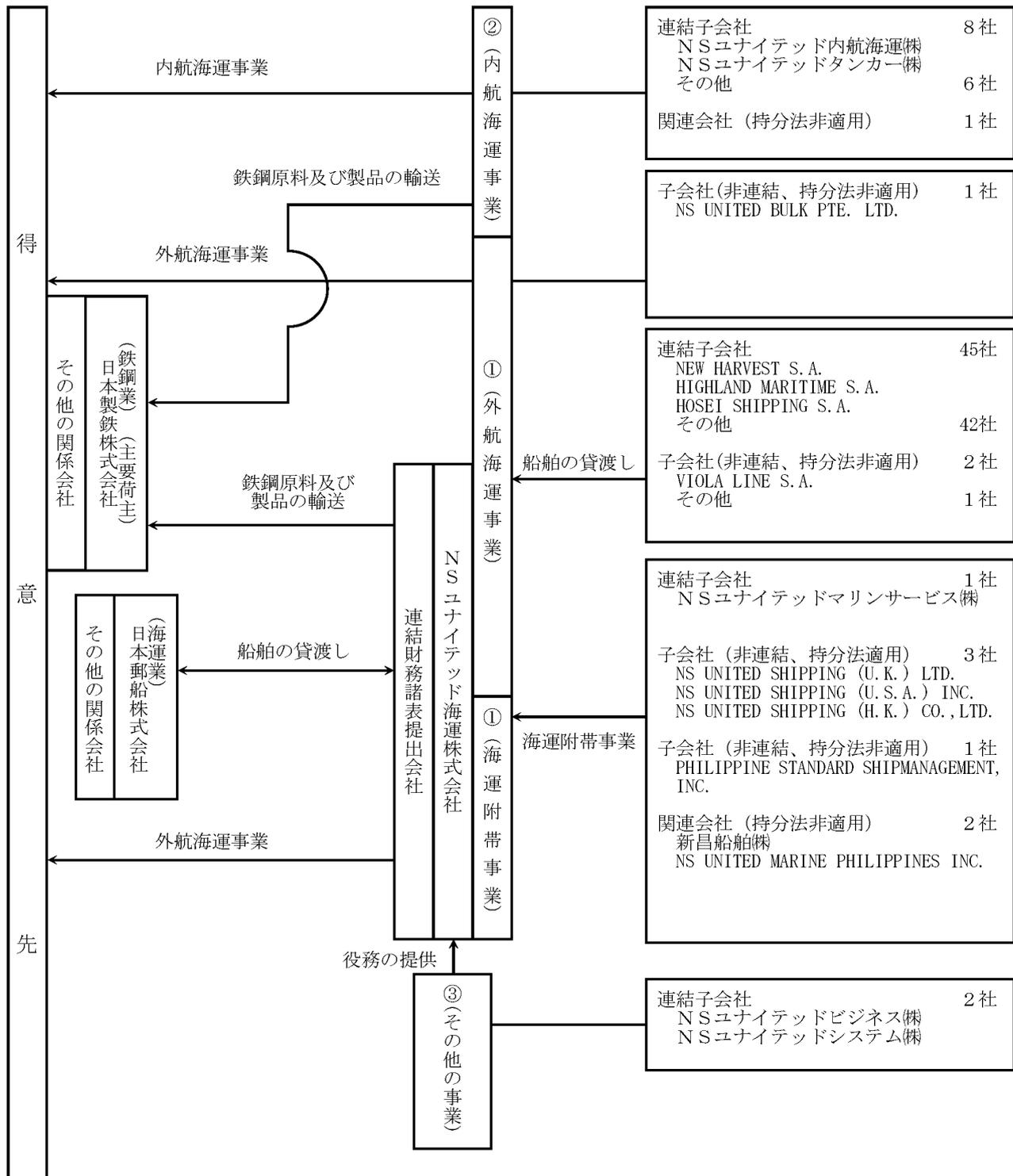
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

(2) 日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,265	30,314
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,084	32,297
有価証券	9,000	10,000
棚卸資産	12,148	13,382
前払費用	4,110	5,220
デリバティブ債権	839	144
その他流動資産	3,145	3,375
貸倒引当金	△31	△14
流動資産合計	80,561	94,718
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	181,526	165,140
建物（純額）	297	278
土地	397	397
建設仮勘定	2,218	3,689
その他有形固定資産（純額）	110	215
有形固定資産合計	184,548	169,718
無形固定資産	1,909	1,609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,945	4,420
長期貸付金	24	10
繰延税金資産	1,579	3,124
退職給付に係る資産	1,743	1,640
その他長期資産	562	545
投資その他の資産合計	7,853	9,739
固定資産合計	194,310	181,066
資産合計	274,871	275,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,315	13,755
短期借入金	15,323	19,685
リース債務	4,380	—
未払金	91	245
未払費用	190	248
未払法人税等	4,991	4,110
契約負債	3,288	4,797
賞与引当金	627	758
役員賞与引当金	68	59
デリバティブ債務	1,167	785
その他流動負債	5,715	5,587
流動負債合計	48,155	50,031
固定負債		
長期借入金	103,991	81,102
繰延税金負債	643	631
特別修繕引当金	3,761	6,469
退職給付に係る負債	131	147
その他固定負債	0	0
固定負債合計	108,527	88,349
負債合計	156,682	138,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	90,527	109,646
自己株式	△996	△997
株主資本合計	117,013	136,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,770
繰延ヘッジ損益	△240	△401
為替換算調整勘定	△61	△32
退職給付に係る調整累計額	105	△62
その他の包括利益累計額合計	1,177	1,276
純資産合計	118,189	137,405
負債純資産合計	274,871	275,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	195,941	250,825
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	163,345	211,461
売上総利益	32,595	39,365
一般管理費	5,884	6,878
営業利益	26,711	32,487
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	117	220
持分法による投資利益	5	12
為替差益	1,581	1,268
デリバティブ利益	176	573
その他営業外収益	233	119
営業外収益合計	2,117	2,202
営業外費用		
支払利息	1,304	1,191
デリバティブ損失	899	31
その他営業外費用	19	23
営業外費用合計	2,221	1,245
経常利益	26,606	33,444
特別利益		
固定資産売却益	2,495	332
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	2,495	410
特別損失		
減損損失	—	994
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	32	994
税金等調整前当期純利益	29,069	32,860
法人税、住民税及び事業税	5,409	6,794
法人税等調整額	77	△1,537
法人税等合計	5,486	5,257
当期純利益	23,582	27,603
親会社株主に帰属する当期純利益	23,582	27,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,582	27,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	397
繰延ヘッジ損益	1,415	△161
為替換算調整勘定	△22	△20
退職給付に係る調整額	△294	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	46	50
その他の包括利益合計	1,607	99
包括利益	25,190	27,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,190	27,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	70,347	△995	96,833
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	17,181	70,364	△995	96,850
当期変動額					
剰余金の配当			△3,417		△3,417
親会社株主に帰属する当期純利益			23,582		23,582
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	20,163	△1	20,162
当期末残高	10,300	17,181	90,527	△996	117,013

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,402
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,419
当期変動額						
剰余金の配当						△3,417
親会社株主に帰属する当期純利益						23,582
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	462	1,415	24	△294	1,607	1,607
当期変動額合計	462	1,415	24	△294	1,607	21,770
当期末残高	1,373	△240	△61	105	1,177	118,189

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	90,527	△996	117,013
当期変動額					
剰余金の配当			△8,484		△8,484
親会社株主に帰属する当期純利益			27,603		27,603
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,118	△1	19,117
当期末残高	10,300	17,181	109,646	△997	136,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,373	△240	△61	105	1,177	118,189
当期変動額						
剰余金の配当						△8,484
親会社株主に帰属する当期純利益						27,603
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△161	29	△167	99	99
当期変動額合計	397	△161	29	△167	99	19,216
当期末残高	1,770	△401	△32	△62	1,276	137,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,069	32,860
減価償却費	17,668	17,828
減損損失	—	994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△307	2,690
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△211	△115
受取利息及び受取配当金	△121	△230
支払利息	1,304	1,191
為替差損益 (△は益)	△545	△524
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,495	△332
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△9,303	△3,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,692	△1,232
営業債務の増減額 (△は減少)	1,686	1,435
未払金の増減額 (△は減少)	△116	△30
その他	2,954	189
小計	35,125	51,532
利息及び配当金の受取額	176	230
利息の支払額	△1,350	△1,171
法人税等の支払額	△1,070	△7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,881	42,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△5,495	△5,950
船舶の売却による収入	5,162	4,004
その他の固定資産取得による支出	△69	△203
その他の固定資産売却による収入	546	9
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	173
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	11,035	2,346
長期借入金の返済による支出	△36,887	△21,880
リース債務の返済による支出	△349	△4,380
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,414	△8,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,915	△32,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,601	9,049
現金及び現金同等物の期首残高	27,613	31,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,215	40,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによるLPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	172,219	23,722	195,941	—	195,941	—	195,941
外部顧客への売上高	172,219	23,722	195,941	—	195,941	—	195,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	366	373	△373	—
計	172,219	23,728	195,947	366	196,313	△373	195,941
セグメント利益	24,935	1,772	26,706	1	26,707	4	26,711
セグメント資産	243,258	31,465	274,723	213	274,936	△65	274,871
その他の項目							
減価償却費	15,281	2,385	17,666	2	17,668	—	17,668
持分法適用会社への投資額	435	—	435	—	435	—	435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,734	823	5,557	10	5,567	—	5,567

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	224,069	26,756	250,825	—	250,825	—	250,825
外部顧客への売上高	224,069	26,756	250,825	—	250,825	—	250,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	371	385	△385	—
計	224,069	26,771	250,840	371	251,211	△385	250,825
セグメント利益	30,082	2,427	32,509	△25	32,484	3	32,487
セグメント資産	245,013	30,613	275,626	221	275,847	△63	275,784
その他の項目							
減価償却費	15,566	2,258	17,824	4	17,828	—	17,828
持分法適用会社への投資額	496	—	496	—	496	—	496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,102	225	6,327	2	6,329	—	6,329

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	外航海運事業	内航海運事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	994	—	—	994

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,015.17円	5,830.65円
1株当たり当期純利益金額	1,000.67円	1,171.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,582	27,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,582	27,603
期中平均株式数(株)	23,566,487	23,566,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。